

京都大学経済研究所シンポジウム

# 日本企業が目指すべき サステナビリティ経営による企業価値向上

株式会社エスプールブルドットグリーン 取締役社長 八林公平

2025年11月

# 自己紹介：八林 公平（旧姓 仲埜）



## ➤ 環境省 (2006-2010)

- 国指定鳥獣保護区藤前干潟、伊勢志摩国立公園（自然保護官）
- 地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室（カーボン・オフセット担当）

## ➤ 北海道下川町役場 (2010-2018)

- 新規政策・環境未来都市担当：木質バイオマス地域熱供給による集落再生モデルを実現

## ➤ 一般社団法人集落自立化支援センター 代表理事 (2018-現在)

- 地域エネルギー会社設立支援、再エネ導入調査、気候変動対策普及啓発支援

## ➤ 株式会社エスプールブルードットグリーン 取締役社長 (2020-現在)

- 企業向けサステナビリティ経営支援サービス提供、カーボン・クレジット取引等
- 自治体脱炭素政策支援（エスプール自治体環境みらいカンパニー顧問）

## ➤ 一般財団法人持続性推進機構 理事

## ➤ 新経済連盟カーボンニュートラルWG 座長

## ➤ 環境省脱炭素まちづくりアドバイザー

## ➤ 高知大学地域協働学部 非常勤講師

## ➤ 北広島町ゼロカーボン推進アドバイザー・一般社団法人北広島町地域エネルギー会社 理事

# エスプールブルードットグリーンのサステナビリティ経営支援サービス

当社では気候変動領域の情報開示支援を得意としておりますが、  
様々な社会的要請に柔軟に対応し、企業担当者の実務課題に寄り添ったアドバイザリー・代行支援を展開しております。



### Consumer Goods



### Technology & Communication



### Resource Transformation



### Services



### Infrastructure



### Pharmaceuticals



### Transportation



### Financials





## PIVOTに動画出演

- PIVOTは「ビジネス」+「学び」に特化した映像コンテンツをYoutubeで無料配信
- 「気候変動とビジネスの関係性」や「情報開示における投資家の思考」、「取り組まないリスク」について投資家、事業会社それぞれの目線で解説（下記の画像をクリックするとYoutubeに遷移します）

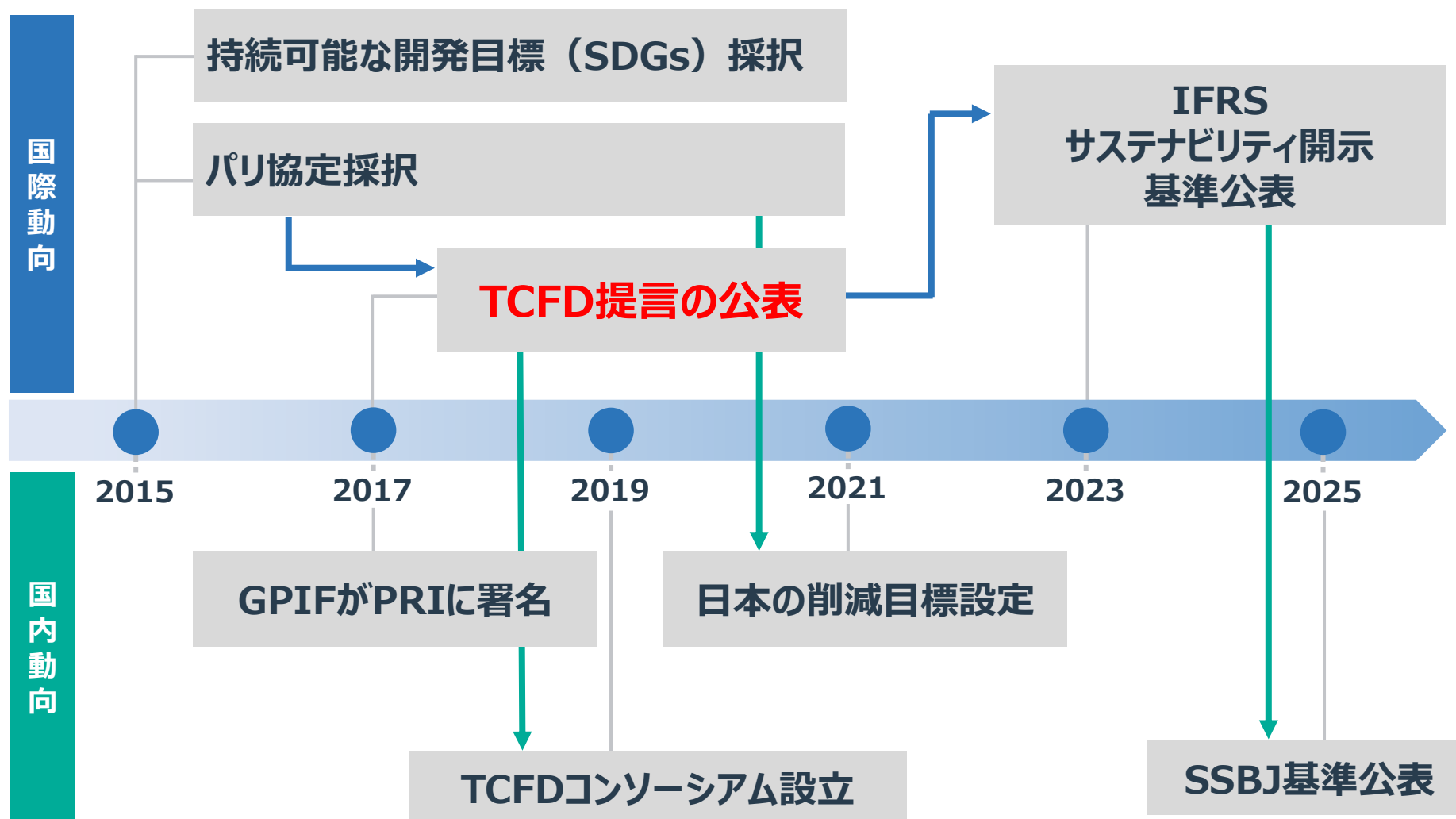
**サステナビリティ経営が  
企業の明暗を分ける**

エミネントグループ CEO **SPONSORED** 小野塚恵美  
大日本印刷 鈴木由香  
エスプールブルードットグリーン 取締役 八林公平

**企業価値創造における新常識とは**

# 経営リスクに対する認識

# 近年のサステナビリティ情報開示の動向概観



## 企業価値

現在価値としての財務情報と、将来価値としての非財務情報を活用してビジネスの予見性を高め、企業価値を判断

### 財務情報

売上高  
利益  
資産、負債 など



### 非財務情報

知的資本  
人的資本  
自然資本  
社会関係資本 など

サステナビリティ情報は非財務情報の中核であり  
ビジネスの見通しに影響を与えうるもの



# 経営リスクに対する認識

武力衝突・戦争

台湾有事

感染症の蔓延

地震・津波

コンピュータウィルス

強盗・放火

社員の不祥事

金融機関の破綻

取引先の倒産

気温上昇

気候変動

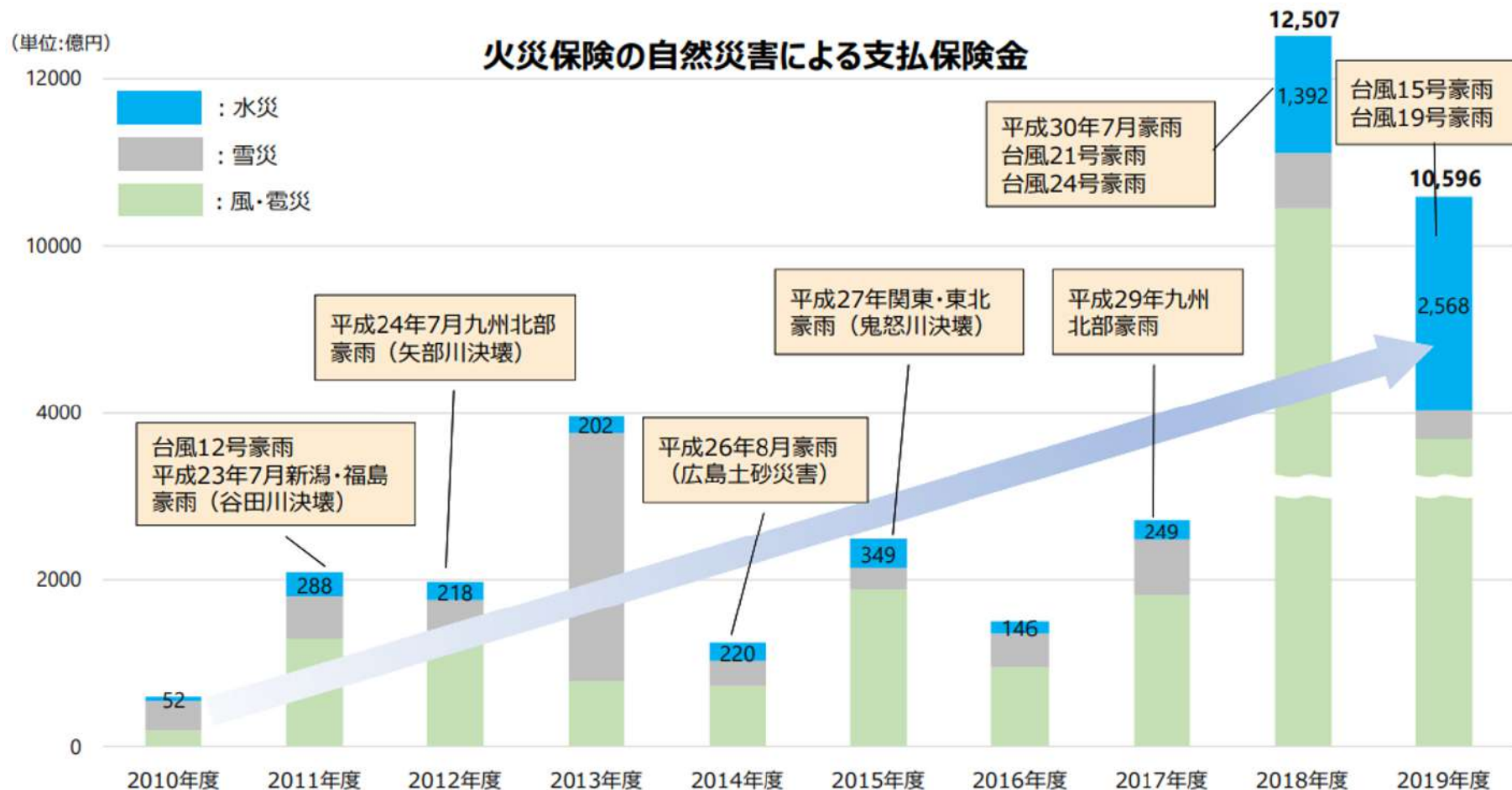
燃料高騰

経済界が認識する中長期的なリスクとして、  
気候変動に関する項目は依然上位を占める



[https://reports.weforum.org/docs/WEF\\_Global\\_Risks\\_Report\\_2025.pdf](https://reports.weforum.org/docs/WEF_Global_Risks_Report_2025.pdf)

# 気候災害によるリスクは顕在化・重大化

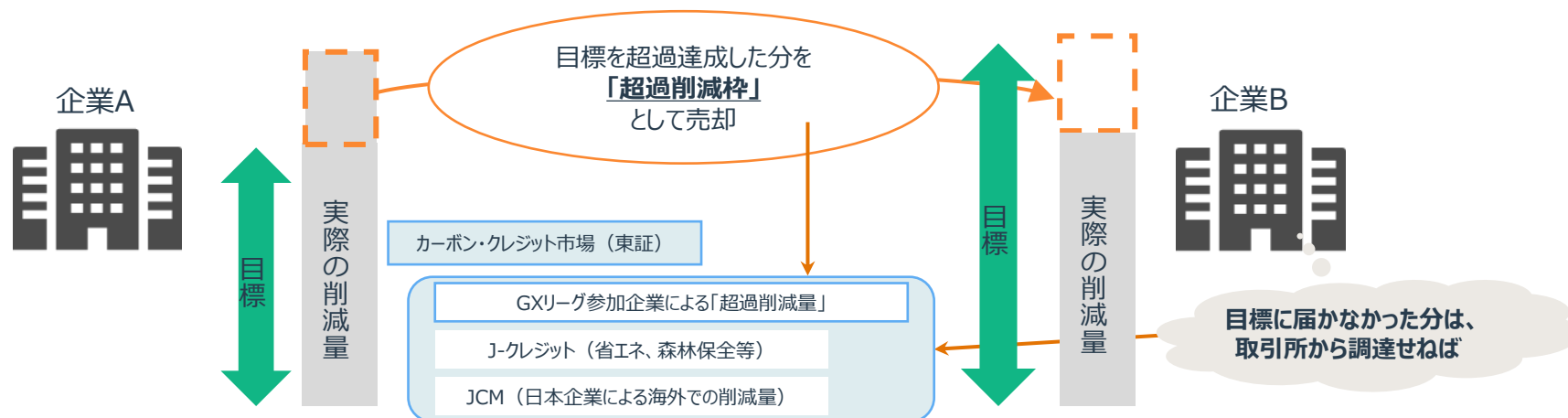


出典「火災保険における保険金支払いと収支の状況等」(日本損害保険協会作成) (金融庁火災保険水災料率に関する有識者懇談会(第1回)資料)を加工して作成  
[https://adaptation-platform.nies.go.jp/tools/e-learning/study/el-05\\_06\\_02.html?font=standard](https://adaptation-platform.nies.go.jp/tools/e-learning/study/el-05_06_02.html?font=standard)

地震では東北地方太平洋沖地震(2011年、12,891億円)、熊本地震(2016年、3,906億円)、福島県沖地震(2021年、2,468億円)、大阪北部地震(2018年、1,242億円)以外は1,000億円未満のため、**損保にとっては水害リスクは重大。**

## 排出量取引制度（GX-ETS）とは

政府が対象企業に対し、一定の削減目標を課し（排出枠を割り当て）、目標以上に削減を達成した企業と、目標達成できずに排出した企業が、排出枠を取引。国全体としてはGHG排出量の総量を削減することが容易になるが、企業としては課せられた目標値の達成が困難な場合に追加的な費用を要し減益リスクが発生したり、社名公表等のレピュテーションリスクが発生しうる。



## リスクの特定・分析・評価

- 自社にとってのリスクはどのようなものがあるか（洗い出し）
- そのリスクはどのような頻度、確率、規模で発生し得るか
- そのリスクが自社に及ぼす影響はどの程度か（人、資産、商品・サービス、顧客等に対する被害額想定を含む）
- 自社にとって優先的に備えるべきリスクは何か
- 自社にとって優先的に備えるべきマニュアルは何か

## 危機管理対応方法の 想定・整備

- マニュアルの作成（全社、拠点ごと、部門ごと、サプライチェーン等）
- マニュアルの運用方法の決定、危機管理体制の整備（経営層、各拠点・部門責任者、正社員・パート、外部）

## 訓練と改善

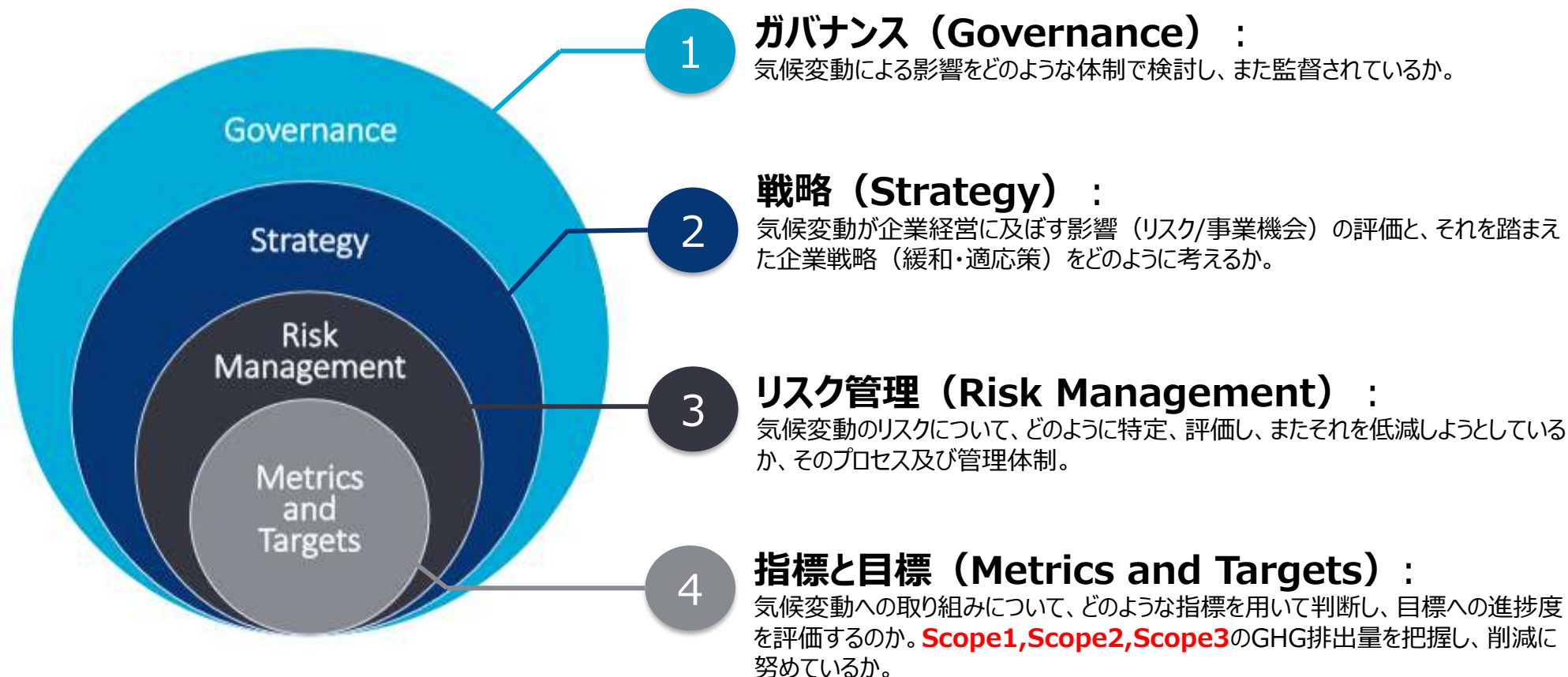
- 意識醸成研修
- シミュレーション訓練やワークショップ
- 実効性や要改善箇所の確認
- マニュアルの修正・変更
- 状況の定期的なモニタリングに基づく修正・変更



# 気候リスク・機会のマネジメント

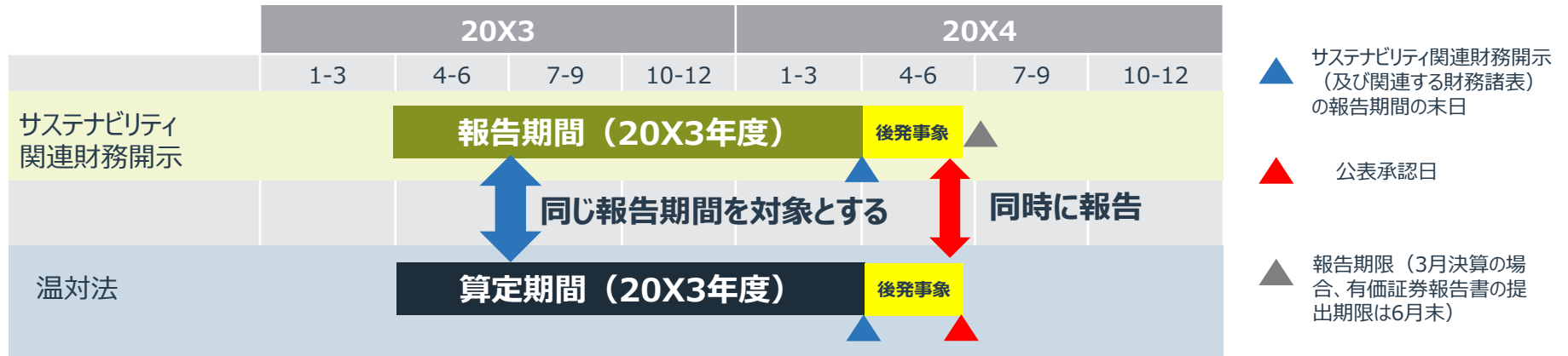
# TCFD気候関連財務情報開示フレームワーク

- 企業のサステナビリティ情報のうち気候変動に関する情報開示フレームワーク
- CDPやSSBJ等にも反映

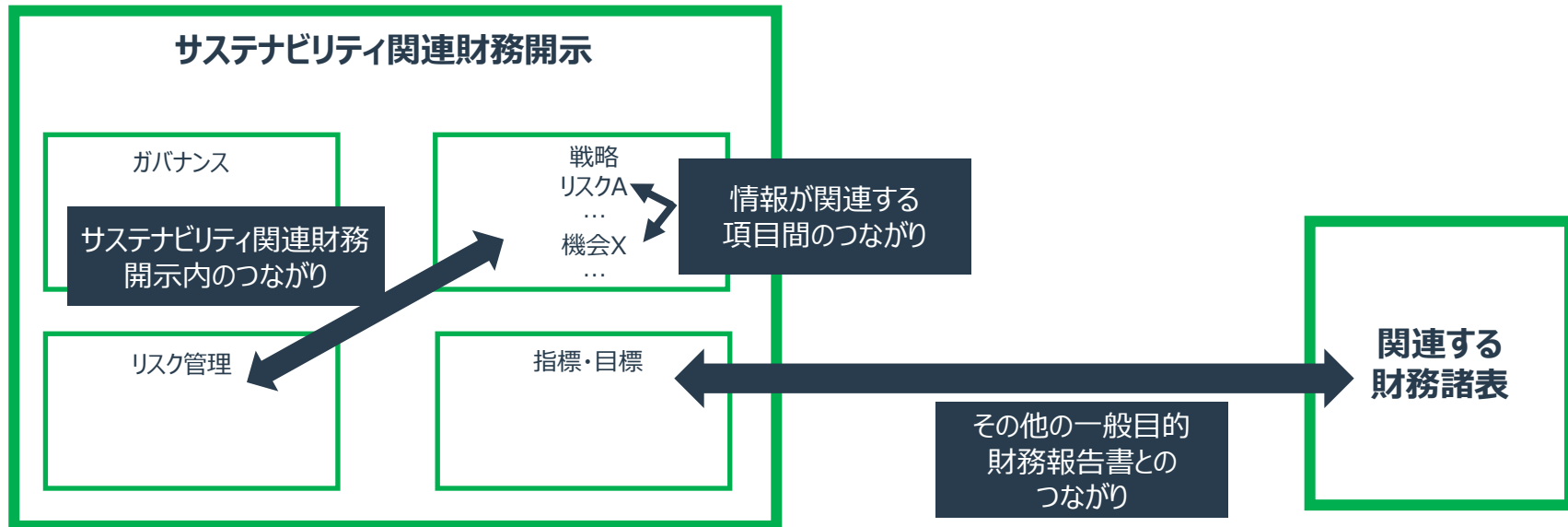


# サステナビリティ情報は財務諸表とのつながりが重要

- SSBJでは、原則サステナビリティ関連財務開示は、関連する財務諸表と**同じ期間を対象**
- 開示する際は、それぞれの**つながり**を理解できるように情報を開示しなければならない



## <開示すべき3つのつながり>



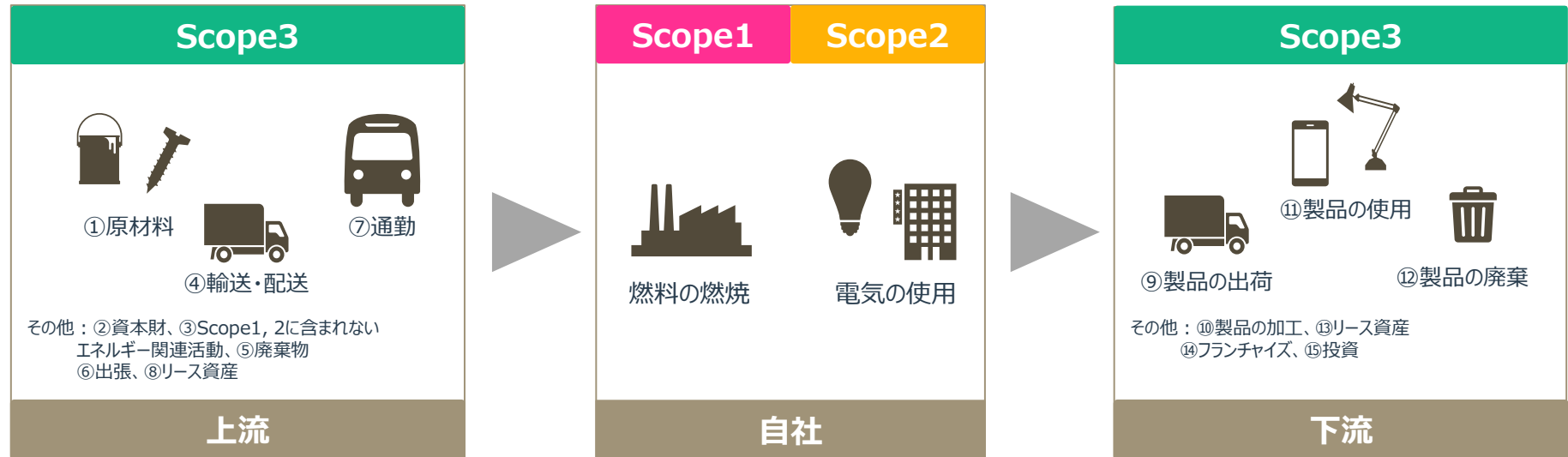
# サプライチェーン排出量（Scope1,2,3排出量）情報の活用

- 事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量を指す。つまり、原材料調達・製造・物流・販売・廃棄など、一連の流れ全体から発生する温室効果ガス排出量のこと
- サプライチェーン排出量 = Scope1排出量 + Scope2排出量 + Scope3排出量
- GHGプロトコルのScope3基準では、Scope3を15のカテゴリに分類

**Scope1** : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

**Scope2** : 他者から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出

**Scope3** : Scope1, 2以外の間接排出（算定事業者の活動に関連する他社の排出）



○の数字はScope3のカテゴリ

出典：環境省 サプライチェーン排出量算定をはじめの方へ

**自社だけではなくScope3も含めたサプライチェーン排出量を把握し、  
サプライチェーンリスクの抽出や削減対策等を通じたサプライチェーンの強靱化に活用**

# サプライチェーン全体で、中小企業の対応も重要となる

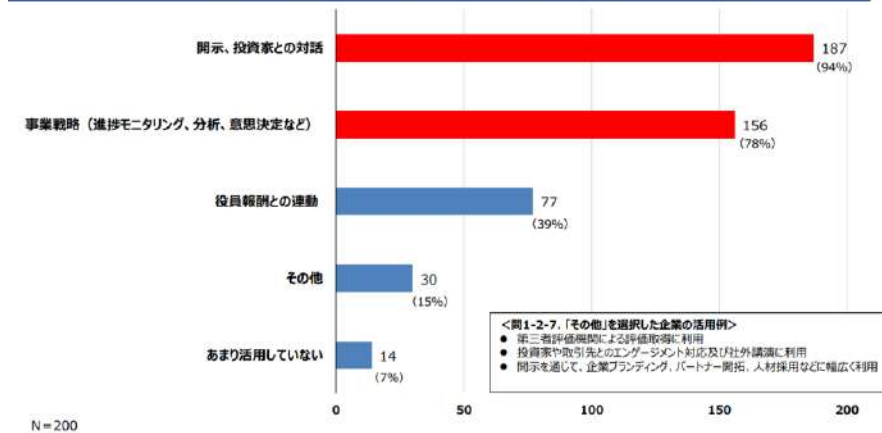


# リスクでもありチャンスでもある

- 経済産業省のアンケート調査結果によると、78%の企業が事業戦略（調達先の選別及びサプライチェーンマネジメントも含む）のためにサステナビリティ関連情報を活用している
- 弊社実施の調査では、約半数が「取引先から、算定・削減をしていない場合の取引中止を示唆されたことがある」と回答



問1-1. 企業価値向上に向けて、サステナビリティデータをどのような用途に戦略的に活用していますか。（複数選択）



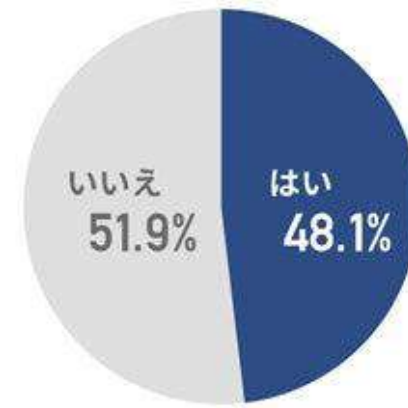
## 事業戦略への活用例

### <調達先の選別・サプライチェーンマネジメント>

- 調達先について、環境・人権・腐敗防止の観点から選別を行い、定期的にモニタリング
- 調達先の評価、人権デューデリジェンスの推進

※相対的に中程度の回答があった活用例

## 取引先から、算定もしくは削減をされていない場合の取引中止を示唆されたことはありますか？



### 調査概要：「GHG排出量算定」に関する調査

【調査期間】2024年11月1日（金）～2024年11月5日（火）

【調査方法】PRIZMA (<https://www.prizma-link.com/press>) によるインターネット調査

【調査人数】501人

【調査対象】調査回答時に企業の排出量算定業務にかかわりがあると回答したモニター

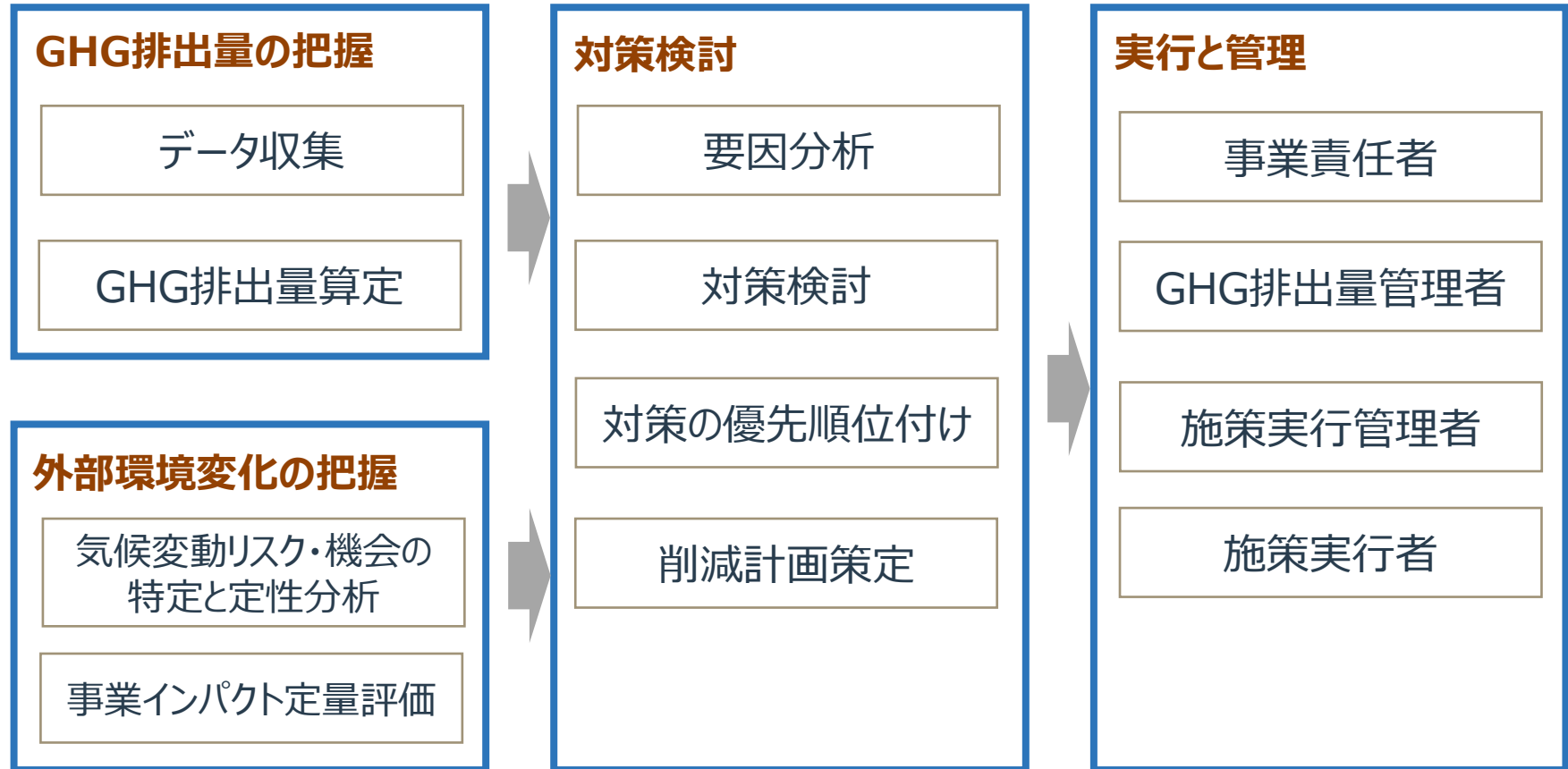
【調査元】株式会社エスプールブルードットグリーン

【モニター提供元】PRIZMAリサーチ



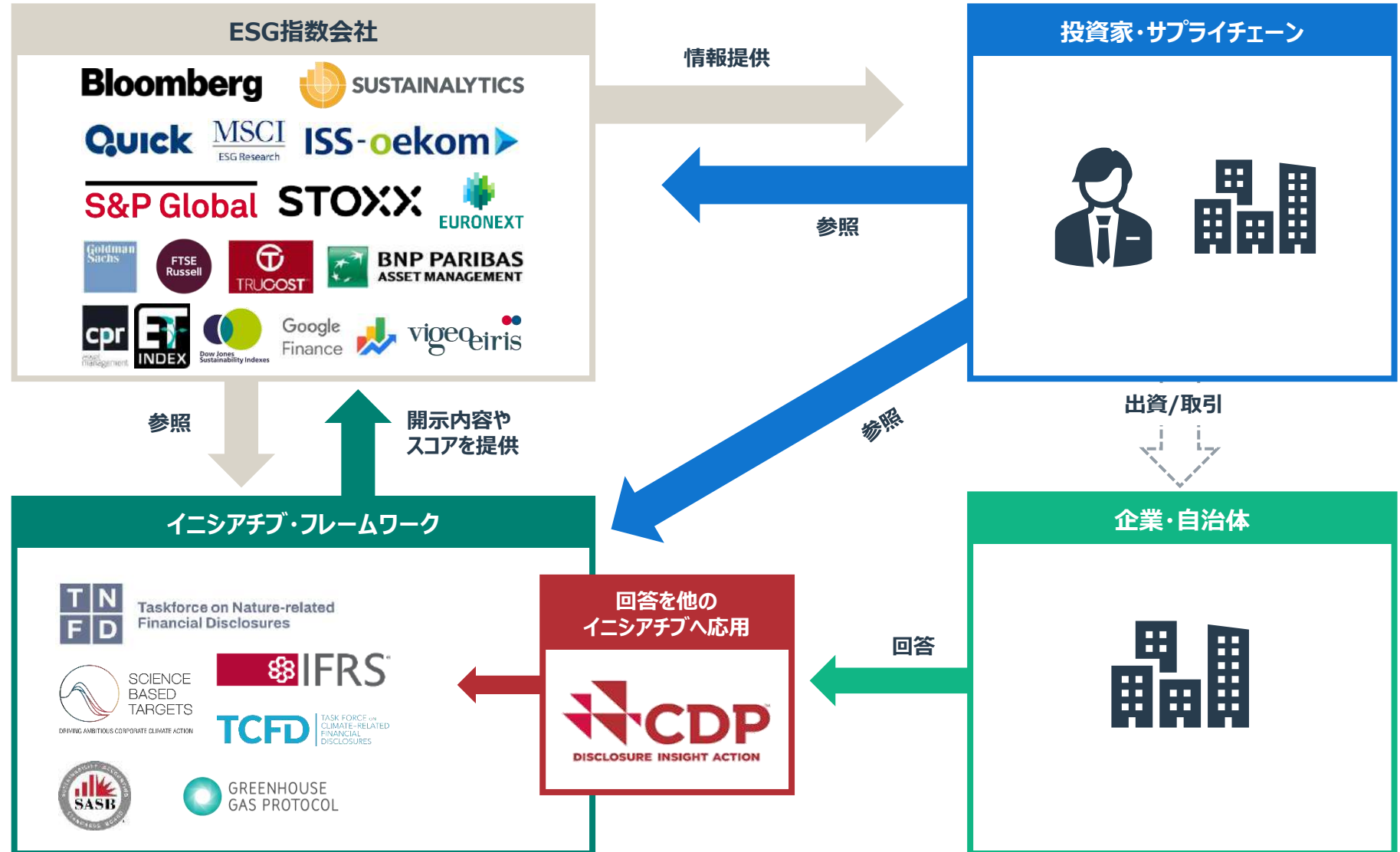
# マネジメントシステムの有効活用

ISO14001、エコアクション21、KES（京都）など環境マネジメントシステムを機能させる必要性



# CDP等の任意開示を活用して幅広い対象にアピール

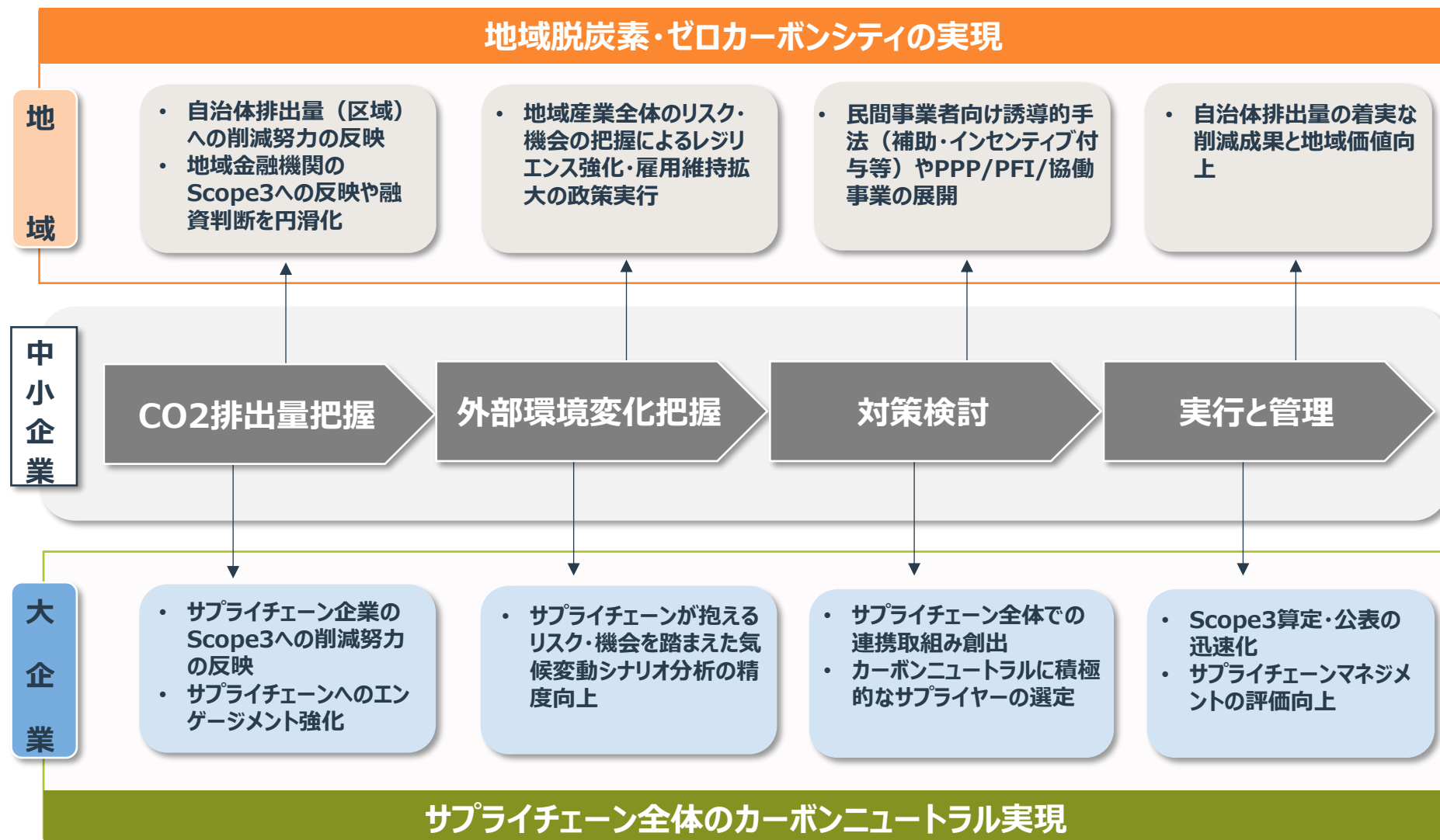
- CDPの回答内容は他のイニシアチブや様々なESG指数へ反映
- 中小企業や自治体も回答することにより価値の認識・向上につながる



# 日本企業と地域の価値向上に向けて

# 中小企業・地域企業への期待

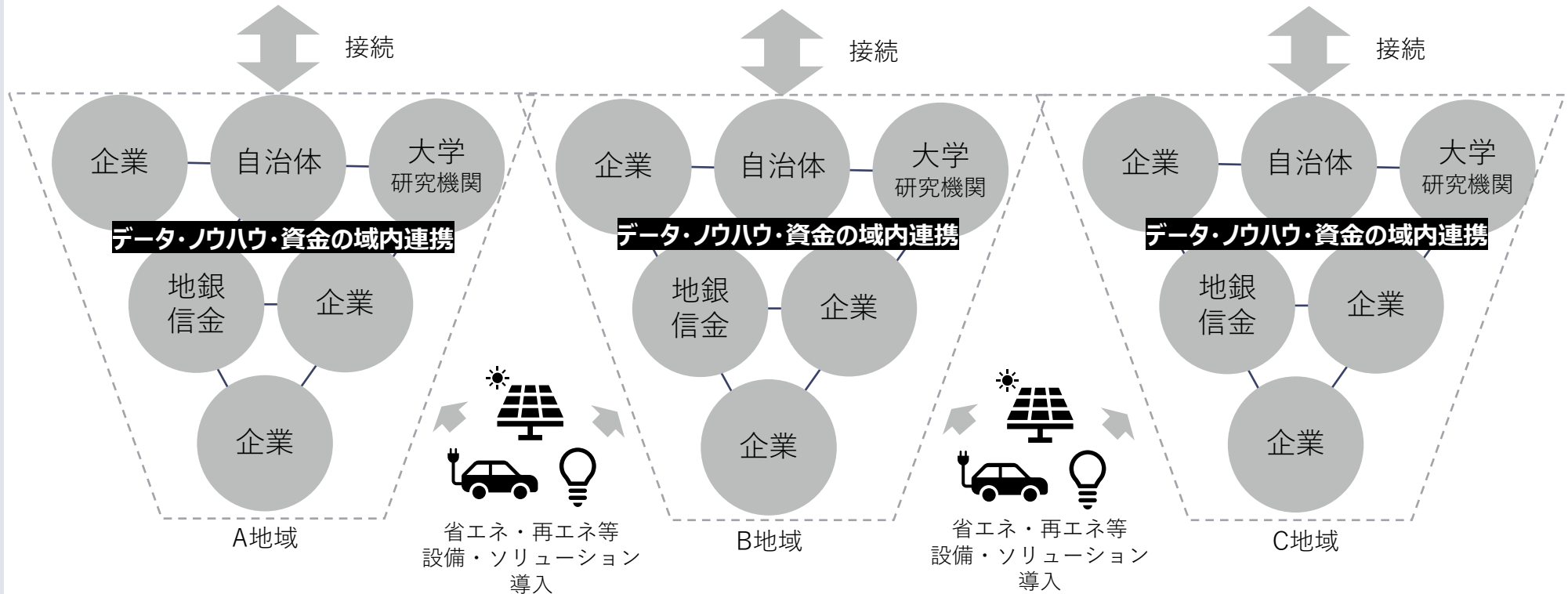
中小企業のカーボンニュートラル化を大企業のみならず地域へ接続することにより  
自治体脱炭素政策の発展や地域金融の活用促進が期待



# カーボンニュートラル地域産業クラスター形成をめざして

地域内におけるGHGデータ、再エネ・省エネノウハウ、資金投入の連携が地域価値向上のカギ

全国的な行政系排出量プラットフォーム／大企業サプライチェーンScope3



地域への再エネ最大限導入と企業誘致・地域雇用拡大・地域経済活性化が加速化

## 対応の不足

- 収益拡大・市場シェア拡大優先
- 規制なし／緩い
- 環境破壊・人権侵害

## 義務的対応

- 法令遵守・規制対応
- 社会貢献・環境貢献
- 社会的責任

## 競争対応

- 経営課題克服・機会獲得
- 非財務情報
- 企業評価、ファイナンス獲得

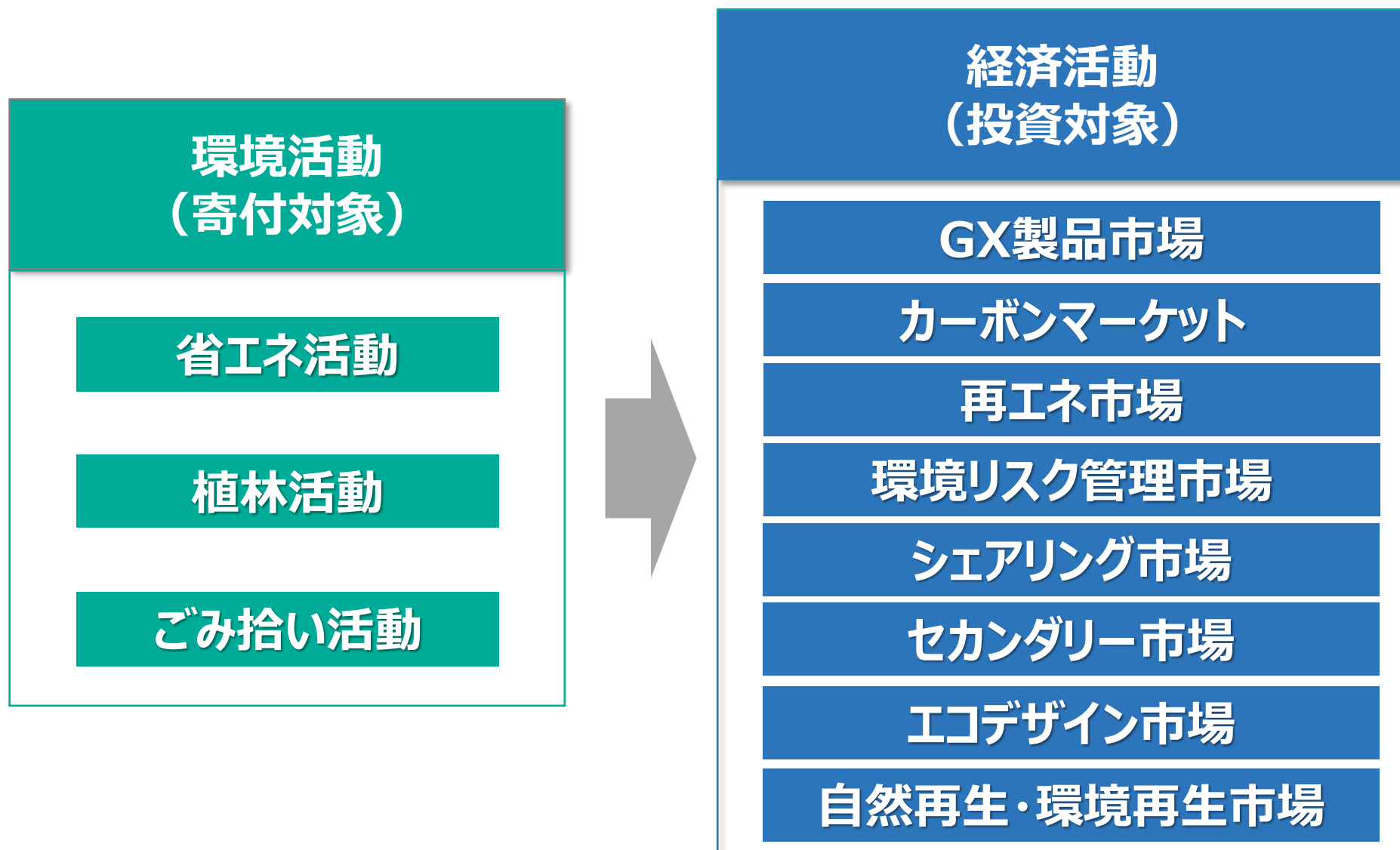
今後

## サステナビリティ経営を 企業価値向上につなげる構成要素に

- 「規制対応」から「企業戦略への組み込み」へ
- パーパスや中長期の価値創造ストーリーを提示することが重要



# リスク対策にとどまらずビジネスチャンスの最大化を狙う





## 株式会社エスプールブルードットグリーン



<https://www.bluedotgreen.co.jp/>



03-6853-9418



info@bluedotgreen.co.jp

気候変動イニシアティブ会員

TNFDフォーラム参画メンバー

カーボンオフセット協会会員

サーキュラーパートナーズ会員

